

提言骨子

カーボンニュートラルは、地球温暖化、資源・エネルギーの持続的調達などポストコロナも見据えた世界の共通課題解決の切り札として国際的な潮流となっている。この機を捉え、CO₂を資源として活用するカーボンリサイクルに立脚した「循環炭素社会」構築を通じたカーボンニュートラルの達成に向けて、一般社団法人カーボンリサイクルファンド（CRF）は、以下を提言し、会員企業等（以下、CRF 会員）とともに率先して取り組む。

イノベーションの開発促進と人材育成

- カーボンリサイクル技術は、その研究開発・実証が本格化し始めた段階であり、日本は、米国・ドイツ等と並んで開発競争力を維持している状態にある。CRF 会員は自ら、2050 年カーボンニュートラルの実現を目指し、カーボンリサイクル技術・製品の開発、実用化、社会実装及びこれらへの投資に積極的に取り組んでいく。その際、開発スピードを加速すべく、スタートアップやベンチャーとの連携を含めて、産業間連携やオープンイノベーションを最大限活用する。
- 国は、これらの産業界の動きを支えるべく、グリーンイノベーション（カーボンリサイクル、水素・アンモニアを含む CO₂ サプライチェーンの整備等）に係る開発や実証を加速化させる施策の充実を図り、イノベーションの開発促進を強力に支援していくことが求められる。
- イノベーション創出・社会実装をリードする人材育成に関する諸施策も重要である。

市場環境の整備

- カーボンリサイクル技術・製品は、社会実装を通じてその意義や役割が確立する。このため、CRF 会員は自ら、産業間連携や産学官連携を活用しながら社会実装を促進し、カーボンリサイクル技術・製品の理解促進及び普及に努める。
- 国・地方自治体は産業界の動向に合わせて、当該製品の公共調達を活用し、販路拡大・コスト低減を後押しすることが求められる。その際、2025 年大阪万博などの機会を最大限活用することが期待される。
- 企業および国は、社会実装を通じて CO₂ 分離回収・利用に係るデータを取得・蓄積し、定量的な評価に向けた整備を進める。その際、LCA に基づく客観的な考察を通じて、カーボンリサイクル実装に伴う効果・影響の全体最適化を志向すべきである。
- 海洋や植物など CO₂ 吸収源の評価や国際ルール作りを日本が主導して進め、主導権をとるべきである。
- 国は、カーボンリサイクル社会実装を通じて日本の国際競争力の維持・向上につなげるべく、関連制度見直しの検討を進めることが求められる。
- 新型コロナウイルス感染症への対処を通じて人の価値観や行動が変化しつつある。デジタル化や分散化の流れを活かし、地方創生の諸施策とカーボンリサイクルを連動させて取り組むことも重要である。

グローバル市場への展開

- カーボンニュートラルに向けた動きが国際的に広がりつつある中、CRF 会員は自ら、これを好機と捉え、ライセンスビジネス等を含めて、グローバル市場に積極的に展開していく。
- 国は、こうした動きを支えるべく、国際的な議論の場で日本の存在感を示すことが期待される。また、カーボンリサイクル産学官国際会議や各国との協力覚書締結、これらに基づく共同研究などを通じて、国際連携を強化することも重要である。
- カーボンリサイクルの有用性・進捗について、産学官が一体となり、国際的に情報発信を強化していくことが重要である。この一環として、国が策定した「カーボンリサイクル技術ロードマップ」についても、進捗に応じて改訂していくことが求められる。